

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
1	地域づくり連携推進事業	防災	自主防災組織強化事業	<p>【事業の目的】 自主防災組織の組織強化を進め、防災力強化を図る。</p> <p>【事業の内容】 地域の防災活動事業（啓発活動、訓練活動、研修活動）を実施する自主防災組織への助成金の交付、防災士資格取得の助成金の交付を実施</p>	168	84	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織活動費補助金を交付6団体 ・うち自主防災組織活動費補助金を活用し、防災士資格取得を行った方4人 	各自自主防災組織の訓練、有事の際における行動確認や啓発、研修、防災士の要請に対し支援を行うことで、地域防災力の向上を図ることができた。
2	地域づくり連携推進事業	子育て応援	育児支援講座運営事業	<p>【事業の目的】 乳幼児の健やかな発達を促すとともに保護者の育児の悩み等を解消する。</p> <p>【事業の内容】 出産期から子育て期までの親子を対象とした講座や相談事業の実施</p>	1,107	553	<ul style="list-style-type: none"> ・離乳食教室：離乳食の進め方の講話と調理実習・試食、乳児の遊びの実践（12回 40組参加） ・1歳すくすく教室：1歳前半の乳幼児の遊び、栄養（幼児食の試食あり）、歯磨きの講座（4回 39組参加） ・ハッピー親子講座『クローバー』：幼児期のこどもの心の育ちの講話と遊びの実践（3回クール5回シリーズ 29組 延116組参加） ・子育て相談：身体計測、保健指導、栄養指導の実施（4箇所各12回/年 実131組 延369組利用） 	<ul style="list-style-type: none"> ・離乳食教室参加者アンケートでは、離乳食の進め方及び形態が良く分かった・大まかに分かったと回答した方が100%、親子遊びをやってみようと思うと回答した方が100%と満足度の高さが覗えた。 ・1歳すくすく教室参加者アンケートでは、味付けに見直しが必要と回答した方が14.3%あり、実際に試食をすることで気づきを得ていただく契機になった。保護者が悩まれることが多い仕上げみがきについても、とても理解できたと回答した者が71.4%と不安の軽減につながったと考える。 ・親子講座では、全員が参加してとても良かった・良かったと回答し、心理士の講話についてはとても参考になった・参考になったと回答した者が96%と、満足度が高かったことが覗えた。 ・講話や遊びの実践を通じて、普段の育児を振り返り、新しい知識や正しい知識を得る機会に繋がったと考える。
3	地域づくり連携推進事業	子育て応援	適応指導教室事業	<p>【事業の目的】 様々な理由で登校できない状態または、その傾向にある児童生徒の居場所として、適応指導教室「さくら」を開設し、子どもたち一人一人に応じた活動を通して集団生活への適応、社会的自立を目指す。支援体制として、定期的な支援会議や学校訪問、指導員会議、情報共有システムの活用等を通して、協働的なアセスメントと支援を推進するとともに、多様な支援ニーズへの対応力の向上を図る。 また、年間複数回開催する不登校児童生徒支援担当者会議を通して、不登校児童生徒支援の拠点化を目指した運営を行う。</p> <p>【事業の内容】 適応指導教室の開設による不登校児童生徒の支援</p>	6,013	3,006	<ul style="list-style-type: none"> ・週4日（火）～（金）9：30～15：30開設。 ・開設日は1～2名体制で来室生徒に対応。 ・通室生は来たいとき、来たい時間に通室。 ・年間3回不登校児童生徒支援担当者会議を実施。 ・年2回の適応指導教室運営委員会を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所づくりの場として機能し、通室生が21名に増加した。一人一人に寄り添った支援を行い、5名の児童生徒の学校復帰につなげることができた。 ・年3回不登校支援担当者会議を行い、R-PDCAサイクルに基づいた不登校の未然防止と解消に向けた取組を進めることができた。 ・適応指導教室運営委員会において、多様な意見に基づいた協議、検討がなされ、教室運営の充実に資することができた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
4	地域づくり連携推進事業	子育て応援	保護者負担軽減推進事業	<p>【事業の目的】 南丹市立保育所、幼稚園、こども園の8か所において、保護者の負担軽減を図る。就労後の子どもの降園時における保護者の疲労感へ寄り添い、廃棄物の衛生面への考慮から、「保護者のおむつ持ち帰り廃止」を行うことで子育て世代への支援を実施するものである。</p> <p>【事業の内容】 保育所・幼稚園・こども園において、おむつの持ち帰りを廃止、各施設で廃棄を実施。</p>	2,599	1,299	<ul style="list-style-type: none"> 各施設週3回の事業系一般廃棄物収集を実施。(みやまこども園のみ週2回) 排出予定量を基準に収集ルートや曜日を設定と相談し収集。 年末年始等の休園にも対応。 	就労等の事由で保育所等を利用後に使用済みおむつを持ち帰らず施設で処分することにより衛生環境の向上と保護者の負担感の軽減につながった。また、保育者も分別作業が無くなることにより、子どもと向き合う時間が増え、保育の質の向上と保育環境の改善を図ることができた。
5	地域づくり連携推進事業	子育て応援	都市公園遊具設置事業	<p>【事業の目的】 安心して暮らせるまちづくりの推進として、子どもたちが安全に遊べる環境を確保していくことが重要であり、老朽化し安全上問題のあった3公園の遊具を、ファイナンスリースにより設置し、維持管理を行う。</p> <p>【事業の内容】 公園にて複合遊具の設置を実施</p>	6,323	3,161	園部二本松公園、園部小山西町公園及び園部城南町公園に複合遊具(木製遊具)、ブランコ本体(安全柵含む)をそれぞれ1基ずつ令和2年度に設置した。	リース契約による適正な遊具管理により、誰もが安心して利用できる公園として利用率も高まった。
6	地域づくり連携推進事業	子育て応援	地域子育て支援事業	<p>【事業の目的】 南丹市立みやまこども園の知井地域の3~5歳児(対象者7名)はバス送迎を利用するため個々の保護者の就労時間に応じた保育が提供できない。市が運行するバス発着時間に就労の都合により迎えが間に合わない保護者のための託児事業を実施する知井振興会へ運営に係る経費を補助するもの。適切な託児事業が実施されることにより、地域住民の子育てを支援することが可能となる。</p> <p>【事業の内容】 みやまこども園において就労の都合により、迎えが間に合わない保護者のために地域住民で託児事業を実施するものに対して支援</p>	1,645	822	<ul style="list-style-type: none"> 知井振興会による託児が設けられることで、保護者の就労支援が可能となった。(託児の概要) 平日16:00~19:00までの間 市指定の講習を受講済の託児スタッフ複数で対応。 託児開設日数 230日 延べ利用人数 1,092人 	託児への運営補助により、経験豊かな託児スタッフを継続的に雇用することが可能となり、利用児童が過ごす託児時間が充実した内容であった。利用保護者も自身の就労時間に合わせて、こども園から託児終了後までのスケジュールが組めるようになり、通園バスを利用した際にも就労の支援が継続できた。
7	地域づくり連携推進事業	環境	食品廃棄物減量推進事業	<p>【事業の目的】 本市において、ごみの減量化対策として、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進しているところである。中でも食品廃棄物は、食料資源が無駄になる、水分が多く燃焼時エネルギーの増量等、他の廃棄物とは異なる課題を抱える半面、市民の意識向上により排出量をコントロールできる廃棄物といえるため、小中学校給食調理場に食品残渣発酵分解装置を設置することで、児童、生徒の食育を促進するとともに、市民の環境意識の啓発を図る。</p> <p>【事業の内容】 食品残渣発酵分解装置の設置</p>	1,425	712	食品残渣発酵分解装置の設置 1基	食品残渣発酵分解装置の設置により、食品残渣をリサイクル(堆肥化)することで、食品廃棄物の減量化に努めることができた。
8	地域づくり連携推進事業	環境	地域バイオマス利活用事業	<p>【事業の目的】 南丹市八木バイオエコロジーセンターは、供用開始から四半世紀が経過し、経年劣化による性能低下や老朽化による補修工事費増大などから、次世代のバイオガスプラント導入について検討を進める必要がある。また、全国各地の取り組みなどを情報共有するとともに、南丹市の次世代バイオガスモデルを提案する「バイオガスサミット」を開催する。</p> <p>【事業の内容】 次世代バイオガスプラント事前調査及びバイオガスサミットの開催</p>	3,971	1,985	<ul style="list-style-type: none"> バイオガスサミット2023in京都・南丹市八木を開催 令和5年10月21日(土) プラント見学会 10時~11時30分 サミット 13時~18時 参加者数:約150人(関係者含む) 次世代バイオガスプラント事前調査一式 	サミットを開催したことで、長きにわたり稼働し、老朽化や排水処理等による維持管理費の増大などの課題が山積する中でも、八木バイオエコロジーセンターが持つ重要性和関心の高さを再認識することができた。また、事前調査業務においてバイオマス資源量の把握や次世代型プラント建設モデルの検討などを行うことで脱炭素社会の実現に向けた取り組みの第一歩を踏み出すことができた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
9	地域づくり連携推進事業	文化振興	地域文化・歴史振興事業	<p>【事業の目的】 秋季特別展「川と人の暮らし～大堰川と由良川の水運～」(令和5年10月14日～12月3日) 南丹市周辺では、森林資源を活用した林業、河川を利用した筏流しや舟運、川漁などに従事し、これらを季節ごとに組み合わせる暮らしを行ってきた。本展ではそのうちの水運に注目し、その諸相について紹介する。</p> <p>【事業の内容】 文化庁移転の機運醸成のため、市内の博物館及び資料館にて、特別展・企画展を実施</p>	5,023	2,511	<ul style="list-style-type: none"> 文化博物館秋季特別展「水運」を開催。 開催期間：10月21日～12月3日 関連事業：ギャラリートーク 全1回 来館者数：370人 関連事業：ギャラリートーク 5人 啓発物品の作成・園部城御城印・第3版、トートバック、展示会クリアファイル等 	設定したテーマを基軸に、文化財をまとめ書籍や映像記録として保存することができた。また、展示会公開や関連講座、フィールドワーク等を通じて南丹市の魅力を再発見し、人材育成につながる取り組みを行うことができた。
10	地域づくり連携推進事業	文化振興	文化財保護・活用事業	<p>【事業の目的】 市内におけるかやぶき民家の実態を把握し、価値を検証するとともに保護施策の検討や市内文化財の活用を目的として実施する。</p> <p>【事業の内容】 市内におけるかやぶき民家の実態を把握し、保護や活用に向けて悉皆調査を実施する。また、日本最古の民家である石田家住宅を一般公開する。</p>	1,563	781	<ul style="list-style-type: none"> 園部・八木地区を対象に民家調査を実施し、調査成果として、『令和5(2023)年度南丹市民家調査報告書 園部・八木編』を刊行した。また、日本最古の民家である石田家住宅を土日祝の90日間開館し917人の来館者があった。 	民家外観ベースの悉皆調査により、園部・八木地区にある拱丹型民家に代表される民家タイプ別分布範囲を特定することができた。今後は、未調査地区(日吉・美山)の調査を実施し、南丹市全域の分析を進めたい。石田家住宅の公開については、平成30年から継続開館しており、地域主導で守り活用する仕組みが出来上がっている。
11	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	農・商・観連携事業	<p>【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の影響で冷え込んだ需要に対応すべく、アフターコロナ対策として農産物の収穫体験コンテンツの造成や農産物を活用した加工品の製造などを積極的に行う事業者を支援する。</p> <p>【事業の内容】 農産物の収穫体験コンテンツや加工品の開発を積極的に行う事業者の支援</p>	4,804	2,402	<ul style="list-style-type: none"> 籾殻圧縮成形機の導入 1件 もみ殻100%の固形燃料を製造・販売するとともに、使用することにより大気中の二酸化炭素の削減ともみ殻の再利用としての利用価値を高める。 	水田農業が盛んな地域において、もみ殻の有効活用は地域課題でもあった。もみ殻を再利用した固形燃料を製造・販売することでハウス施設の加温や観光施設での燃料としての活用、備蓄燃料としての活用が期待できるとともに、地域産業の新たな創出を図ることができた。
12	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	成年後見制度利用支援事業	<p>【事業の目的】 認知症や知的・精神障害などにより物事を判断する能力が不十分で、本人の権利を守るための支援者を選ぶ必要がある方に対し、経済的な理由で成年後見制度の利用を妨げることがないよう支援する。</p> <p>【事業の内容】 補助金(成年後見制度利用支援事業助成金) 家庭裁判所が決定した成年後見人等の報酬付与額に応じて、被後見人等に対して補助金として助成</p>	4,182	1,474	成年後制度利用支援事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 成年後見人等報酬助成件数 29件 内訳 障がい者 11件 高齢者 18件 成年後見人等報酬助成 6,788,202円 	必要とする方に本制度を広く周知し、利用できるようホームページの改修(R5.12)や市内15施設の窓口にチラシを設置し、広報・啓発活動を行った。また、成年後見制度を利用している人のうち、本人の収入・資産状況などから成年後見人等への報酬支払いが困難な人に対して、成年後見人等報酬助成を決定し、最低生活費を保障すべく該当者29件に対して補助金を助成した。
13	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	共同作業所等通所支援事業	<p>【事業の目的】 障害者就労支援事業所等に通所する障がいのある方の自立を支援し、安心して通所できるようにする。</p> <p>【事業の内容】 障害者就労支援事業所等に通所する障がいのある方が通所に要する交通費の補助</p>	1,842	649	障害者就労支援事業所等に通所する障がいのある方に対して、通所に要する交通費(月5,000円以下は全額、月5,000円を超過した分は1/2以内)を補助 <ul style="list-style-type: none"> 交付者数 54人 交付件数464件(1ヶ月分を1件とする) 	対象者の経済的負担を軽減することで、事業所等に通所しやすいよう支援することができた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
14	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	障害者就労支援事業	<p>【事業の目的】 市内障害者就労支援事業所のネットワークを構築し、受発注情報の収集・提供等を行い、障がいのある人が安心して働ける場所の確保を図る。</p> <p>【事業の内容】 障がいのある方の就労の場を確保するため、障害者就労事業所のネットワークによる受発注情報の収集・提供等、共同受注窓口の運営</p>	2,648	933	<p>市内障害者就労支援事業所のネットワークを活用し、事業所の経営基盤を強化することで、障がいのある方の就労の場の確保を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画事業所数 12事業所 ・会議開催回数 3回 ・パンフレット作成 500部 ・共同受注窓口の運営 ・作業単価一覧表の更新 	就労支援分野において、全事業所が課題を共有しながら、専門的かつ多面的に協議をすることができた。また、共同受注窓口の開設により、発注先がわからないといった消費者や単一事業所では対応できない大口受注を逃がさない仕組みができた。
15	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	外出支援サービス事業	<p>【事業の目的】 自家用車や公共交通機関を利用して通院することが困難な高齢者や障害がある者の交通手段を確保する。</p> <p>【事業の内容】 公共交通機関での外出が困難な高齢者の通院や介護サービス利用に係る交通手段の確保の支援</p>	38,682	13,636	<p>令和5年度運行回数 11,419回 令和5年度末登録者 778名</p>	加齢や障害等の理由から公共交通を利用した際の通院が困難な方の通院手段を確保することで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられられる基盤を整えることができた。
16	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	避難円滑化事業	<p>【事業の目的】 災害が発生したときや風水害の発生が予想され、避難情報を発令する時にはハザードマップを利用して市民が迅速・円滑に避難を行うことで、災害による被害の低減を図り、また転入者等や各行政区、旧村単位で地域での防災意識を高める活動につなげるため、増刷を行う。</p> <p>【事業の内容】 ハザードマップの増刷</p>	1,529	539	<p>ハザードマップ増刷 日吉地区マップ3種類各200部 合計600部 美山地区マップ5種類各200部 合計1,000部</p>	ハザードマップの不足分を増刷し、転入者や希望者に配布することで、災害時における地域の危険区域や避難情報を発令する際の行動の周知が図られ、地域防災力の向上を図ることができた。
17	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	防災訓練事業	<p>【事業の目的】 本訓練の実施により、京都府をはじめとする関係機関との連携をより密にすることで、いざ災害が起こった際に適切な連携及び対応をとれるようにする。</p> <p>【事業の内容】 防災訓練会場設営委託</p>	5,572	1,964	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年10月1日南丹市総合防災訓練実施 ・第1部 地域情報伝達及び避難訓練（場所：市内各地）参加者：地域住民34行政区1,791人、市職員382人 ・第2部 地震災害現地対策訓練（場所：八木運動公園グラウンド）参加者：防災関係機関32団体368人、地域住民2行政区40人、市職員143人、ほか招待者・一般見学者多数 	地域住民及び各防災機関が一体となって、南丹市総合防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の高揚と防災関係機関の連携強化並びに防災関係業務に従事する職員等の実践的な実務の習熟により、地域防災力の向上を図ることができた。
18	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	消防団活動力強化事業	<p>【事業の目的】 団員の安全と警防活動の強化を図る。</p> <p>【事業の内容】 消防団員の安全確保及び活動強化に必要な防火衣の更新</p>	6,061	2,137	<ul style="list-style-type: none"> ・防火衣（上衣、ズボン、ベルト、防火帽、しころ、長靴）38セット購入 	防火衣を購入し、消防団に配備することで、消防団員が活動するにあたって、安全性の強化を図ることができた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
19	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	防災力強化事業	<p>【事業の目的】 消費した分や期限切れによる更新、目標数に達していないものの購入、感染症対策として新規に備蓄が必要なものを購入し、避難住民の安心度を高めることで、避難行動につなげる。また、広い市域の詳細な気象情報を把握するために民間気象情報提供企業から気象情報の提供を受けることにより、災害警戒や対策、避難情報の発令の判断に活用し、市民の安心・安全の確保を図る。</p> <p>【事業の内容】 備蓄品、避難所物品等の購入、気象情報収集業務</p>	2,707	954	<ul style="list-style-type: none"> ・アルファ化米2,000食、保存水1,200本などを購入。 ・段ボールパターション12張などを購入。 ・5月～2月まで防災気象情報提供業務を委託 	防災備蓄品や避難所運営物品の拡充を図ることができた。 防災気象情報の取得により台風や大雨時の防災体制の充実強化を図ることができた。
20	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	子ども子育て支援給付事業	<p>【事業の目的】 質の高い保育教諭の確保が継続的に行われるためにも国の定める運営基準額を越える運営費を一定交付し、園の健全な運営に反映させるもの。</p> <p>【事業の内容】 本市が誘致した民間認定子ども園の運営に対して、乳児に係る「子どものための教育・保育給付費（施設型給付）」の国負担金に該当しない範囲の上乗せ給付</p>	2,680	945	<ul style="list-style-type: none"> ・基本単価プラス処遇改善等加算分を給付し、開園3年目の施設が安定した運営となるよう支援した。 382,975円×7月分=2,680,830円 ・民間園は4月から9月までの7か月にわたり保育教諭の件数等の財源が確保できた。 	4月初より民間園の保育教諭の人数確保が可能となり、保育人材不足の不安が解消できた。また、年度途中から利用開始となる0歳児の受入れ準備期間に余裕があることで、利用前の保護者との面接機会や慣らし保育が丁寧な実施でき保育環境が向上した。
21	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	特別支援教育推進事業	<p>【事業の目的】 通常学級に在籍する障がいにより特別な支援が必要な児童生徒に対し、支援を通じた気づきによる児童生徒理解の充実及び、社会性の育ちや学習活動上の支援を行うため。</p> <p>【事業の内容】 特別支援教育支援員の配置、知能検査キットの購入</p>	24,882	8,771	<ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校に配置した「特別支援教育支援員」18名による支援。 ・南丹市特別支援教育支援員対象の研修会の実施 ・南丹市教育支援委員会の運営。 ・「育ち合う子らの集い」の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常学級における支援員の配置により、発達特性に応じた児童生徒の学びを促すための支援を充実させることができた。 ・研修会を通して支援員の役割について認識を深めることができた。 ・「育ち合う子らの集い」を4年ぶりに対面で開催でき、障がいの有無に関わらず、同じ地域に住む子ども達が交流を通して「楽しい」を共有し相互理解を促すことができた。
22	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	発達支援センター運営事業	<p>【事業の目的】 つくし園において、心身に障がいがある等個別支援が必要な就学前の幼児を対象に、日常生活の基本的動作の指導や知識技能の習得、集団生活に適應できるように支援を行う。</p> <p>【事業の内容】 心身に障がいがある等個別支援が必要な就学前の幼児を対象に、日常生活の基本的動作の指導や知識技能の習得、集団生活に適應できるよう、児童発達支援事業の実施やこども発達・療育支援輸送事業の実施</p>	29,834	10,517	<p>小人数の活動を通して、子ども達の発達特性に合わせたプログラムを専門職員が作成し療育を実施した。また、発達支援センターの相談事業と連携しながら、対象児の評価・個別支援計画等を作成した。対象児が療育に繋がる際、通園先や担当保健師、発達支援センター、療育指導員とて療育前会議を随時開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療育利用者 実人数68人 延人数2113人 ・輸送事業 実人数23人 延人数244人 	親子通園や療育参観・懇談会を通して子どもの特性理解・受容を促し、保護者が自信をもって子育てができるような支援ができた。また、保護者へのアンケート結果からも、子育てへの自信に繋がったことや、専門的な視点から関わることで子どもの成長を感じることができたなど、保護者支援や発達特性へのアプローチができた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
23	地域づくり連携推進事業	生涯現役・共生	在住外国人支援事業	<p>【事業の目的】 多文化交流により、国際感覚を養い国際社会に対応できる人材を育成するため</p> <p>【事業の内容】 外国人住民の相談窓口の設置、国際理解の啓発活動や日本語教室の開催</p>	2,242	790	<p>南丹市国際交流推進事業委託業務として南丹市国際交流協会へ委託 ・毎週火曜日～金曜日、午後0時30分～4時30分の間、外国人住民の相談窓口を設置 ・なんとにあんキッズカーニバル等の市民を対象にした国際理解啓発イベントの実施 ・毎週木曜日、日曜日に外国人のための日本語教室を開催</p>	<p>南丹市国際交流協会の相談窓口の設置により、外国人住民の生活支援を実施できた。(27件) また、子ども向けの国際理解啓発イベントの実施により国際感覚を養い、人材育成につながった。 年間を通じて日本語教室を実施することで、言語支援だけでなく、外国人住民の生活相談の場にもなり、高い効果があった。</p>
24	地域づくり連携推進事業	環境先進地	3R推進事業	<p>【事業の目的】 区や団体による資源ごみの集団回収の実施や各区から環境美化のリーダーである環境美化推進委員を設置することにより、市民への分別や減量意識の向上を目指し、推進を図るもの。</p> <p>【事業の内容】 各区環境美化推進委員に対する活動委託</p>	3,200	1,128	<p>・資源ごみ集団回収事業に対する補助制度の実施 団体登録50団体、資源ごみの回収量(新聞紙、雑誌、段ボール、古布) 280 t ・環境美化推進委員に対する活動委託 181人</p>	<p>集団回収事業補助による廃棄物の減量化や各区における環境美化推進委員の設置により、市民に対して廃棄物の分別や減量意識の向上に繋がった。</p>
25	地域づくり連携推進事業	京都産業	営農促進事業	<p>【事業の目的】 農地の遊休地化を抑制し、また大嘗祭献上用に使われた米が「土づくり事業」の液肥で育ったものであることをPRすることで、今後の循環型農業の取り組み推進に拍車をかける。</p> <p>【事業の内容】 八木バイオエコロジーセンター産の肥料を活用し、循環型農業を促進</p>	8,596	3,030	<p>・堆肥及び液肥の散布に対し、補助金を交付 八木町内 堆肥： 227.30t 液肥：3,645.25t 園部町内 堆肥：2,112.21t 液肥： 657.00t 日吉町内 堆肥： 223.32t 美山町内 堆肥： 337.75t</p>	<p>南丹市内で生産された堆肥や液肥を有効活用した農産物生産を支援し、農家所得の向上と環境保全型農業の推進を図ることができた。</p>
26	地域づくり連携推進事業	京都産業	不法投棄対策事業	<p>【事業の目的】 啓発看板や監視カメラの設置、巡回パトロール、不法投棄物の回収・処理に取り組んでおり、市内の環境保全や景観維持を目指す。また、ビニールごみの投棄に起因する海洋プラスチック問題をはじめ、下流域への環境影響を考え、河川の上流域市としての役割を果たす。</p> <p>【事業の内容】 増加する不法投棄の対策として啓発看板の設置、パトロール、不法投棄物の回収・処分の実施</p>	1,347	475	<p>・巡回パトロール 週4日 ・不法投棄物の回収 5.6 t</p>	<p>啓発看板の設置や巡回パトロールにより、不法投棄の抑制に繋がっている。また、不法投棄物を即座に回収することで、美しいまちづくりの維持に努めることができた。</p>
27	地域づくり連携推進事業	京都産業	農業機械導入事業	<p>【事業の目的】 市内における農業従事者の減少、高齢化および担い手不足による農地の遊休地化を防ぎ、農地・農業継承の環境整備や農作業の効率化・生産性・品質向上や労働負担の軽減等を図る。</p> <p>【事業の内容】 農地・農業継承の環境整備や農作業の効率化・生産性・品質向上や労働負担の軽減等を図るため、農業用機械の導入に要する経費の補助</p>	53,820	18,973	<p>・南丹市内に住所(法人にあっては事業所)を有する認定農業者36名、認定新規就農者5名、農家(農事)組合5組織、集落営農組織6組織に対し、農業用機械の導入に要する経費の補助を行った。</p>	<p>地域農業の担い手である認定農業者等が導入する農業用機械の導入を支援することで、農地の効率的な活用や農作業の効率化、生産性の向上等を図ることができた。</p>

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
28	地域づくり連携推進事業	京都産業	京都新光悦村推進事業	<p>【事業の目的】 京都新光悦村内の定期的な除草と枯損木の伐採による森林整備を適切に行うことで環境を美しく維持し、京都新光悦村のイメージアップを図るとともに、美しい工業団地に立地する企業としてのイメージを定着させ、雇用を促進させる。また、新規進出希望企業に京都新光悦村に好印象をもたせることで企業立地に繋げ、早期完売を目指す。</p> <p>【事業の内容】 ものづくり団地京都新光悦村内の除草と森林整備の実施</p>	2,450	864	業務委託により、京都新光悦村工業団地内の除草及び枯損木の伐採、処分を行い、団地内の適正な維持管理につとめた。	本事業の実施により、周辺企業の敷地内の除草などの意識も高まり、京都新光悦村内全体のの良好な環境を維持することができイメージアップにつながっている。 これらにより残存した僅かな用地に新たな進出企業1社が決定し、また新たに1社の交渉を開始している。
29	地域づくり連携推進事業	京都産業	工場誘致奨励事業	<p>【事業の目的】 長期的な視点から地域産業の発展や雇用の拡大の起因となる大企業の誘致に対して奨励金を交付することで市内外のみならず府外にもアピールする取り組みを行い、さらなる誘致促進に繋げる。</p> <p>【事業の内容】 企業誘致の推進により、地域の振興や雇用の促進を図るため、誘致企業への工場誘致奨励金の交付</p>	32,083	11,309	<p>南丹市工場等誘致条例に基づき、市内誘致企業2社に対し奨励金を交付した。 ・雪印メグミルク株式会社 ・二九精密機械工業株式会社</p> <p>南丹市京都新光悦村企業立地促進条例に基づき、京都新光悦村工業団地内の誘致企業6社に対し企業立地奨励金を交付した。 ・株式会社弘伸 ・株式会社ツー・ナイン・ジャパン ・株式会社ナリヅカコーポレーション ・株式会社クリスタル光学 ・株式会社伸精機 ・株式会社宮崎化学</p>	奨励金の交付により積極的な設備投資が促進され、将来的な独自財源の確保につながった。 京都新光悦村においては、立地のインセンティブとしての機能を発揮し、用地の販売促進につながった。 また、本制度の積極実施により京都新光悦村の完売が近づき、次の開発に向け手の動きが加速化した。
30	地域づくり連携推進事業	京都産業	企業誘致推進事業	<p>【事業の目的】 南丹市園部IC周辺地区の企業誘致を推進するにあたり、候補地の地質や地下水の状況等の調査を行い、スムーズな誘致活動に繋げる。</p> <p>【事業の内容】 企業誘致候補地について、地質や地下水の状況等についての調査</p>	3,493	1,231	南丹市園部IC周辺地区を企業誘致エリアとして開発するために必要な地質資料を収集するため、原位置試験及び試料採取、室内試験により資料整理、調査結果の解析を行った。	開発予定地の必要な地質資料が収集でき、進出予定企業への具体的な説明ができるようになった。 調査により特性が特定できたため、さらなる起業の誘致において、その業種の絞り込みが可能となった。
31	市町村間連携推進事業	災害・犯罪からの安全	長老ヶ岳道路共同復旧事業	<p>【事業の目的】 現時点で仮復旧状態が続いており、施設の維持管理にも支障が出ており、迅速な復旧を図る。</p> <p>【事業の内容】 京丹波町長老ヶ岳の道路利用協定を締結する4者（京丹波町・南丹市・近畿管区警察局・関電系列会社）のうち、長老ヶ岳山頂に電波塔を有する3者の連携にて災害復旧を実施</p>	3,473	1,612	長老ヶ岳中継所道路補修業務負担金の支出	長老ヶ岳中継所道路補修業務負担金の支出により、災害復旧を進めることができた。
32	市町村間連携推進事業	災害・犯罪からの安全	高齢者運転免許講習実施共同支援事業	<p>【事業の目的】 70歳以上の運転免許更新のための高齢者講習の実施を支援することで、高齢者の交通事故防止を図る。</p> <p>【事業の内容】 南丹市、京丹波町、園部安全自動車学校の協定により免許更新のための高齢者講習の実施を支援</p>	3,520	1,634	園部安全自動車学校での高齢者講習受講者数4,237名中2,123名が南丹市在住者であった。	高齢者講習を市内の教室所で受講できることにより、高齢運転者の負担軽減が図れた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
33	市町村間連携 推進事業	その他	全国都市緑化フェア推進 事業	<p>【事業の目的】 令和8年度に京都丹波地区において開催を目指す全国都市緑化フェア in 京都丹波に向けて、京都府・亀岡市・京丹波町と共に開催に向けて推進を図る。</p> <p>【事業の内容】 令和8年度に京都丹波地区において開催を目指す全国都市緑化フェアに向けて、協議会を設置し、基本構想を策定し、国土交通省へと提出するための事業を実施するために負担金を支出</p>	2,420	1,124	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想策定(R6.1) 国土交通省大臣に基本構想等を提出し、令和8年開催が決定(R6.2) 	事業の目的である、基本構想策定及び国土交通省への資料提出を果たせたため、全国都市緑化フェア in 京都丹波の開催を推進することができた。
34	市町村間連携 推進事業	その他	園福線代替路線運行事業	<p>【事業の目的】 令和6年4月1日から代替業者が運行を開始する本路線に係る諸経費について、沿線自治体等(福知山市・京丹波町・南丹市)が負担し、地域住民の生活交通の確保を図る。</p> <p>【事業の内容】 令和6年度から運行するための標柱の設置やバス機器の整備などの負担金の内、南丹市分を支出</p>	2,754	1,279	<p>代替業者(中京交通)による運行開始へ向け、下記の初期費用のうち、南丹市分を負担した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新設標柱費用一式 バスカードシステム バスロケーションシステム A Iカメラ費用一式 	<p>左記設備の整備により、</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい事業者による運行開始を示すバス停標柱の一新 交通系ICカードの当該路線への導入 利用者がリアルタイムで運行情報を確認できるシステム <p>これらの導入を、運行開始までに準備することができ、当該路線の利用促進につながった。</p>
35	行政サービス 改革推進・小規模市町村支 援事業	その他	市有財産処分等促進事業	<p>【事業の目的】 未利用となっている本市市有財産について、境界が未確定や相続人不明などの理由により登記できていないものがあるため、登記や不動産鑑定を行い、売払いに向けた準備を進める。</p> <p>【事業の内容】 未利用となっている市有財産の売却に向けた境界確定、分筆、表示登記、相続人調査等の事務や不動産鑑定を実施</p>	486	204	市有地売払い処分に向けた不動産鑑定2件	南丹市公共施設等総合管理計画の公共施設マネジメントにおける数値目標として、公共施設の延床面積を今後30年間で20%以上削減することを掲げており、未利用市有財産の処分促進を図ることができた。
36	行政サービス 改革推進・小規模市町村支 援事業	その他	調査ICT導入事業	<p>【事業の目的】 毎年実施する農地利用状況調査や農地所有者等の意向確認については、調査対象者数が膨大となっており、各委員との情報共有について課題があるため、タブレット及びアプリを導入することで、業務の簡素化を行い業務の改善を図る。</p> <p>【事業の内容】 令和5年度から、本調査への衛星データ等活用が許可されたことから、データの正確性、現況位置把握、委員の安全等考慮し、タブレット及び衛星データアプリを導入する事業を実施</p>	1,887	792	農業委員会委員分48台と事務局分2台のタブレット及びそれに係るアプリ等を導入した。	<p>タブレット及びアプリを導入することにより、農地台帳や航空図を電子化して持ち運びできることで、ペーパーレス化が可能となった。また、タブレットにより農地の現況写真を撮影することにより、現況写真と農地の判断データを処理することができた。</p> <p>また、一部の会議資料についても配信し、ペーパーレス化を図ることができた。</p>
37	行政サービス 改革推進・小規模市町村支 援事業	健康・医療・福祉	検診予約システム導入事業	<p>【事業の目的】 健診予約をウェブ上で可能とするシステムを導入することで、日程変更にかかる事務の負担軽減を図るとともに、市民の利便性の向上を目指す。</p> <p>【事業の内容】 健診日程の変更について、ウェブ上にて対象者自らが変更ができるシステムの導入を実施</p>	1,683	707	インターネットによる予約システムの導入初年度のため、当初の申し込みは従来通りの紙申込みとし、予約の変更、追加の申込みをインターネットが主になるよう誘導し、住民の利便性向上、DXによる事務の合理化を図った。	<p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約変更、新規申込みのWeb件数/予約数全体: 1,822/7152件(25.5%) <p>令和4年度までは、電話とファックスで対応していたが、ウェブ予約システムにより、受診者の利便性が向上と共に事務の負担軽減が図られた。</p>
38	行政サービス 改革推進・小規模市町村支 援事業	その他	共通投票所開設事業	<p>【事業の目的】 投票機会の確保とあわせ選挙人の利便性の向上を図り、投票率の向上を進めていく。</p> <p>【事業の内容】 公職選挙における投票所を選挙期当日、市内のいずれの投票所でも投票ができる共通投票所を開設</p>	26,695	5,604	次回選挙時に利用可能な環境構築は完了済。構築後選挙は行われていないため、本事業で構築した閉域モバイル通信を活用し、テレワーク実施(在宅含む)18件、各種健診等での利用11件、出先での利用(会議等)7件	本事業で構築した閉域モバイル通信は発展可能性の高いものであり、各種健診や保健師の家庭訪問等、厚生労働省が推進されている母子保健情報のデジタル化対応に活用し、Well-Being指標の向上を図ることができた。